

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,422	4,997	232,420		232,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	24	25	(25)	
計	227,424	5,021	232,446	(25)	232,420
営業費用	224,171	3,223	227,395	(1,125)	226,269
営業利益	3,252	1,798	5,050	1,100	6,151
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	221,520	20,353	241,874	(1,675)	240,198
減価償却費	897	1,391	2,288		2,288
資本的支出	1,262	951	2,214		2,214

前期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	200,998	4,845	205,844		205,844
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	15	224	(224)	
計	201,207	4,861	206,069	(224)	205,844
営業費用	198,060	3,187	201,247	(980)	200,266
営業利益	3,147	1,674	4,821	755	5,577
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	207,499	21,286	228,786	(2,245)	226,540
減価償却費	773	1,476	2,250		2,250
資本的支出	1,963	245	2,209		2,209

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、「設備工事業」について営業利益が173百万円少なく計上されています。

(注4)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、「設備工事業」について資産が160百万円多く計上されています。